

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日  
(第11期) 至 平成11年3月31日

関東財務局長 殿

平成11年6月28日提出

会社名 株式会社 クレスコ

英 訳 名 C R E S C O, L T D.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浦 崎 雅 博

本店の所在の場所 東京都港区三田三丁目1番12号 電話番号 03 (5445) 5011

連絡者 常務取締役 波多腰 茂

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 会社の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 会社の沿革 .....	4
3. 資本金の推移 .....	5
4. 株式の総数 .....	5
5. 株式の状況 .....	6
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 .....	7
6. 配当政策 .....	8
7. 株価及び株式売買高の推移 .....	8
8. 役員 の 状 況 .....	9
9. 従業員 の 状 況 .....	11
第2 事業の概況 .....	12
1. 会社の目的及び事業の内容 .....	12
2. 経営上の重要な契約 .....	14
3. 研究開発活動 .....	14
第3 営業の状況 .....	15
1. 概 況 .....	15
2. 生産能力 .....	17
3. 生産実績 .....	17
4. 受注状況と生産計画 .....	18
5. 販売実績 .....	19
第4 設備の状況 .....	20
1. 設 備 .....	20
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 .....	20
第5 経理の状況 .....	21
1. 財 務 諸 表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 利益処分計算書 .....	27
(4) 附属明細表 .....	33
2. 主な資産・負債及び取支の内容 .....	38
3. 資金取支の状況 .....	43
4. そ の 他 .....	44
第6 企業集団等の状況 .....	45
1. 企業集団等の概況 .....	45
2. 企業集団の状況 .....	46
(1) 企業集団の業績 .....	46
(2) 研究開発活動 .....	46
(3) 連結財務諸表 .....	46
(4) 連結子会社の状況 .....	55
(5) そ の 他 .....	55
3. 関連当事者との取引 .....	55
監査報告書 .....	57
第7 株式事務の概要 .....	61
第8 参考情報 .....	62
第二部 保証会社等の情報 .....	63

# 第一部 企 業 情 報

# 第1 会 社 の 概 況

当社(形式上の存続会社であるサガミ工業株式会社、昭和23年9月9日設立、株式額面50円)は、株式会社クレスコ(昭和63年4月1日、マイクロコンピュータシステムの開発を主業務とするテクトロン株式会社(昭和51年3月設立)と汎用大型コンピュータのソフトウェア開発を主業務とする株式会社メディアリサーチ(昭和59年8月設立)の新設合併により設立、株式額面50,000円)の株式の額面金額を変更するため、平成4年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し(合併前に商号をサガミ工業株式会社から株式会社クレスコに変更)同社の資産、負債及びその他一切の権利義務を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社クレスコでありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第5期といたしました。

## 1. 主要な経営指標等の推移

### (1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
決 算 年 月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月
売 上 高	千円 4,002,216	4,214,990	4,970,103	6,157,762	7,716,117
経 常 利 益	千円 179,898	277,666	383,046	587,099	765,389
当 期 純 利 益	千円 83,725	79,055	178,780	259,403	321,105
資 本 金 (発行済株式総数)	千円 (千株) 248,375 ( 3,070)	248,375 ( 3,070)	461,375 ( 3,500)	768,675 ( 3,864)	771,475 ( 4,254)
純 資 産 額	千円 771,673	811,028	1,373,608	2,815,338	3,025,559
総 資 産 額	千円 2,576,440	2,355,611	2,857,298	4,507,535	5,069,832
自 己 資 本 比 率	% 30.0	34.4	48.1	62.5	59.7
1 株 当 たり 純 資 産 額	円 251.36	264.18	392.46	728.61	711.09
1 株 当 たり 配 当 額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円) 10.00 ( — )	10.00 ( — )	10.00 ( — )	17.00 ( — )	15.00 ( 7.50)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 27.27	25.75	54.27	69.19	75.49
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	—	—	69.09	75.39
配 当 性 向	% 36.7	38.8	19.6	25.3	19.9
従 業 員 数	人 195	211	251	293	347

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の1株当たり配当額17円には、株式公開記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第8期は当社は非上場・非登録であり、従って期中平均株価を算定することができないため、記載しておりません。また、第9期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

## (2) 最近5連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回	次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決	算	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月
年	月					
連	結	千円	—	—	—	7,813,949
売	上					
高						
連	結	千円	—	—	—	730,190
経	常					
利	益					
連	結	千円	—	—	—	285,801
当	期					
純	利					
益						
連	結	千円	—	—	—	2,988,599
純	資					
産	額					
連	結	千円	—	—	—	5,087,439
総	資					
産	額					
連	結	円	—	—	—	702.41
ベ	ー					
ス	の					
1	株					
当	た					
り	純					
純	資					
益	産					
額	額					
連	結	円	—	—	—	67.19
ベ	ー					
ス	の					
1	株					
当	た					
り	り					
当	期					
純	純					
利	利					
益	益					
額	額					
連	結	円	—	—	—	67.10
ベ	ー					
ス	の					
1	株					
当	た					
り	り					
当	期					
純	純					
利	利					
益	益					
額	額					

(注) 1. 連結財務諸表は、平成11年3月期の連結会計年度より作成しております。

2. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和 63 年 4 月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に株式会社クレスコを設立
平成 元 年 3 月	ワークステーションと通信を結合したシステムの開発を強化するため、ワークステーション部を新設
平成 2 年 1 月	ソフトウェア開発の効率化と拡大に対処するため、3ヵ所に分散していたソフトウェア事業部開発拠点を東京都中央区月島に統合
2 月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
2 月	茨城県水戸、日立地区での開発拠点として、茨城県水戸市に水戸開発センター（平成 3 年 4 月、水戸センターへ名称変更）を設置
平成 3 年 2 月	金融システムの開発拠点として埼玉県浦和市に浦和センターを設置
平成 4 年 1 月	千葉地区での開発拠点として千葉県千葉市に幕張センター（平成 4 年 10 月オープンシステム事業部へ名称変更）を設置
3 月	マルチベンダーと分散コンピューティングを実現するオープンシステム市場に対応するため、情報通信部門とワークステーション部門を統合
4 月	株式の額面金額を変更するため、株式会社クレスコ（形式上の存続会社、旧サガミ工業株式会社）と合併
平成 5 年 3 月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成 7 年 4 月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の 4 事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
5 月	業務の効率化に対処するため、浦和センターを埼玉県大宮市へ大宮センターと名称変更して移設
平成 8 年 4 月	パッケージソフトウェアの販売を本格化するため、プロダクト事業部を新設
平成 9 年 3 月	業務の効率化に対処するため、大宮センターを廃止し、東京都港区三田のソフトウェア事業部に統合
3 月	業務の拡大に伴い、東京都港区芝に芝センターを設置
7 月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成 10 年 1 月	業務の効率化に対処するため、水戸センターを廃止
4 月	エンドユーザー向け情報システム開発を強化するため、ビジネスソリューション事業部を新設
平成 11 年 4 月	移動体通信分野のファームウェア開発を強化するため、マイコンシステムセンターを新設
4 月	金融システム開発分野を強化するため、金融ソリューションセンターを新設
4 月	パッケージソフトウェアの販売につき、子会社であります芝ソフトウェア株式会社に業務を移管し、より効率的な販売体制を採るため、プロダクト事業部を廃止

### 3. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘 要
平成8年9月20日	147,000	395,375	有償第三者割当 210,000株 (注)1 発行価格 1,400円 資本組入額 700円
平成8年9月25日	66,000	461,375	第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 220,000株 発行価格 600円 資本組入額 300円
平成9年7月23日	297,500	758,875	有償一般募集 入札による募集 発行株数 350,000株 発行価格 1,700円 資本組入額 850円 払込金額総額 1,212,530千円
平成10年3月31日	9,800	768,675	(平成9年4月1日～平成10年3月31日) 第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 14,000株 資本組入額 700円 発行価格 1,400円
平成11年3月31日	2,800	771,475	(平成10年4月1日～平成11年3月31日) 第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 4,396株 資本組入額 637円 発行価格 1,273円

- (注) 1. 主な割当先 株式会社東京三菱銀行、ダイヤモンド1号投資事業組合、株式会社あさひ銀行、株式会社東海銀行、他9名  
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。  
当該新株引受権は、当社が平成9年4月4日に発行いたしました日本証券業協会が定める「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等に関する規程」第2条第15号に規定する成功報酬型ワラントであります。

銘 柄 (発行年月日)	平成11年3月31日現在			平成11年5月31日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成9年4月4日)	16,788	1,273	637	11,192	1,273	637

### 4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	17,000,000株	(注)
計	17,000,000	

- (注) 平成10年6月25日の定時株主総会において定款の変更を行い、次のとおり下線部分を追加しております。  
当社が発行する株式の総数は、17,000,000株とする。  
ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

発行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	4,254,796株	4,259,192株	日本証券業協会	議決権あり
	計		4,254,796	4,259,192		

- (注) 1. 平成10年2月3日開催の取締役会において、平成10年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成10年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。  
なお、株式の分割に際しましては、券面額面を超えて資本に組入れられた額を引当てといたしました。この結果、平成10年5月20日より発行株式数は、386,400株増加し、4,250,400株となりました。  
2. 提出日現在の発行数には、平成11年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## 5. 株式の状況

### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	0 <sup>人</sup>	23	1	16	( <sup>16</sup> <sub>1</sub> )	380	436	
所有株式数	0 <sup>単位</sup>	776	1	392	( <sup>198</sup> <sub>2</sub> )	2,838	4,205	49,796 <sup>株</sup>
割合	0 <sup>%</sup>	18.45	0.02	9.32	4.71(0.05)	67.50	100.00	

- (注) 1. 自己株式697株は単位未満株式の状況に含まれております。  
 2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単位及び100株含まれております。

### (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	0 <sup>人</sup>	2	3	6	33	20	372	436	
割合	0 <sup>%</sup>	0.46	0.69	1.37	7.57	4.59	85.32	100.00	
所有株式数	0 <sup>単位</sup>	1,498	895	364	835	126	487	4,205	49,796 <sup>株</sup>
割合	0 <sup>%</sup>	35.62	21.28	8.66	19.86	3.00	11.58	100.00	

- (注) 「1単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単位及び100株含まれております。

### (3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
岩崎俊雄	神奈川県横浜市港南区日限山1丁目44-24	892 <sup>千株</sup>	20.97%
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区下永谷4丁目1-15-102	606	14.25
クレスコ従業員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	332	7.81
有限会社シュンコーポレーション	神奈川県横浜市港南区日限山1丁目44-24	310	7.29
田島健司	神奈川県藤沢市高倉2160	253	5.95
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	73	1.72
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	71	1.68
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	55	1.29
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	55	1.29
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	55	1.29
波多腰茂	神奈川県横浜市金沢区並木3丁目7-2-301	55	1.29
計		2,758	64.83

- (注) 安田信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式であります。



(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 —	株 4,205,000	株 49,796	単位未満株式数には当社所有の自己株式697株が含まれております。

(注) 「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株及び100株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	—	—	株 —	株 —	株 —	% —	
	計		—	—	—	—	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 \_\_\_\_\_

イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ. 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成11年6月28日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での授権状況 ( 年 月 日 決 議 )	株 —	円 —	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 ( 年 月 日 決 議 )	—	
	資本準備金による消却 ( 年 月 日 決 議 )	—	
前授権期間における取得自己株式	—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未 行 使 割 合	% —	% —	

(注) 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年6月26日以降取締役会の決議をもって、425,000株を限度として、株式の消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ. 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

## 6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定した配当の継続を基本としつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを、利益配分の基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末の利益配当を1株当たり7円50銭とし、すでに実施済みの中間配当1株当たり7円50銭と合わせて、年間としては1株当たり15円00銭とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は、19.9%、株主資本配当率は2.1%となります。

当期の内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応した会社の競争力を強化するため、有効に投資してまいりたいと存じます。

## 7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
	最高	— <sup>円</sup>	—	—	3,400 □ 1,810	3,280	
	最低	— <sup>円</sup>	—	—	1,260 □ 1,770	1,800	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成10年 10月	11月	12月	平成11年 1月	2月	3月
	最高	2,190 <sup>円</sup>	2,200	2,300	2,500	2,730	3,280
	最低	1,800 <sup>円</sup>	2,180	1,860	2,300	2,010	2,090
	売買高	— <sup>千株</sup> 32	5	26	65	119	357

(注) 1. 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。なお、当社株式は、平成9年7月23日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

2. □印は株式分割権利落後の株価であります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 会 長	岩 崎 俊 雄 (昭和15年11月30日生)	昭和40年3月 防衛大学校電気工学科卒業 昭和40年8月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和45年5月 ペンシルベニア大学ウォートンスクール卒業 (MBA) 昭和47年5月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和51年3月 テクトロン株式会社設立に伴い取締役就任 昭和57年4月 テクトロン株式会社代表取締役社長就任 昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役社長就任 平成10年6月 代表取締役会長 (現) 平成10年9月 芝ソフトウェア株式会社代表取締役社長就任	892
代表取締役 社 長	浦 崎 雅 博 (昭和22年12月4日生)	昭和45年3月 琉球大学理学部卒業 昭和45年4月 コンピュータマネジメント株式会社入社 昭和48年3月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和59年8月 株式会社メディアリサーチ設立に伴い代表取締役社長就任 昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役専務就任 平成元年5月 専務取締役就任 平成8年4月 取締役副社長就任 平成10年6月 代表取締役社長就任 (現)	606
専務取締役 (社長室長)	田 島 健 司 (昭和15年9月17日生)	昭和34年3月 群馬県立伊勢崎商業高等学校卒業 昭和34年4月 株式会社岡田屋入社 昭和55年7月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和63年3月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴い専務取締役就任 平成8年4月 社長室長 (現) 平成9年4月 専務取締役就任 (現) 平成9年4月 経理担当	253
常務取締役 (管理本部長)	波 多 腰 茂 (昭和26年11月17日生)	昭和49年3月 防衛大学校電気工学科卒業 昭和49年5月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和60年1月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部長 平成元年5月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任 (現) 平成8年4月 事業推進室長 平成9年4月 総務担当 平成10年6月 経理担当 平成11年4月 管理本部長 (現)	55
常務取締役 (事業本部長兼 オープンシステム 事業部長)	谷 口 義 恵 (昭和28年10月16日生)	昭和53年3月 北海道大学資源開発工学科修士課程修了 昭和53年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和60年4月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部 情報通信技術部次長 平成元年4月 ソフトウェア事業部情報通信技術部長 平成4年10月 オープンシステム事業部長 (現) 平成5年6月 取締役就任 平成10年6月 常務取締役就任 (現) 平成11年4月 事業本部長 (現)	17

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (人材開発室長)	山下 章 (昭和16年4月17日生)	昭和41年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和57年11月 IBMサンタテレサ研究所勤務 昭和60年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社に復職 平成5年1月 アイ・ビー・エム金融ソリューション株式会社 会社出向 当社入社顧問 平成5年5月 取締役就任(現) 平成5年6月 開発技術推進室長 平成8年4月 技術推進室長兼プロダクト事業部長 平成10年4月 事業推進室長 平成11年4月 人材開発室長(現)	5
取締役 (情報システム室長)	山 蔭 俊 一 (昭和25年5月29日生)	昭和50年3月 東京電子専門学校卒業 昭和50年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和57年4月 テクトロン株式会社入社 昭和63年4月 当社設立に伴いシステム事業部第3システム部長 平成2年10月 システム事業部長 平成6年6月 取締役就任(現) 平成11年4月 情報システム室長(現)	35
取締役 (営業本部長)	今 田 豊 徳 (昭和17年9月8日生)	昭和41年3月 九州大学工学部卒業 昭和41年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 昭和56年5月 株式会社コスモ・エイティ入社 平成6年11月 セコム株式会社入社 平成7年1月 当社入社営業本部長(現) 平成7年6月 取締役就任(現)	11
取締役 (システム事業部長)	酒 井 一 夫 (昭和24年8月27日生)	昭和45年3月 国立秋田工業高等専門学校電気工学科卒業 昭和45年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和48年12月 昭和電気株式会社入社 昭和53年9月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和61年1月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部第3課長 平成2年4月 ソフトウェア事業部情報システム第2部長 平成7年4月 ソフトウェア事業部副事業部長 平成8年4月 ソフトウェア事業部長 平成9年6月 取締役就任(現) 平成11年4月 システム事業部長(現)	25
取締役	岸 勝 治 (昭和19年10月28日生)	昭和42年3月 南山大学文学部卒業 昭和42年4月 高千穂交易株式会社入社 平成2年6月 日本ソフトバンク株式会社入社 平成4年11月 日本ディーシーイー株式会社設立に伴い代表取締役社長 平成5年7月 ユニシス ジャパン リミテッド入社 平成10年4月 当社入社 プロダクト事業部長 平成10年6月 取締役就任(現) 平成11年4月 芝ソフトウェア株式会社代表取締役社長就任(現)	—
監査役 (常 勤)	木 佐 祥 二 (昭和12年4月22日生)	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 八幡製鐵(現、新日本製鐵)株式会社入社 平成3年4月 当社出向総務部長 平成3年6月 常務取締役就任 平成7年6月 監査役(常勤)就任(現)	5
監査役	白 井 義 眞 (昭和24年2月11日生)	昭和48年3月 東京大学法学部卒業 昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 所澤・中村法律事務所入所 昭和60年10月 白井法律事務所開設(現) 平成4年6月 当社監査役就任(現)	—
監査役	松 村 嘉 夫 (昭和10年2月27日生)	昭和32年3月 防衛大学校電気工学科卒業 昭和32年4月 防衛庁航空自衛隊入隊 昭和40年3月 防衛大学校理工学研究科修了 昭和63年1月 防衛庁航空幹部学校長 平成元年6月 防衛庁航空自衛隊補給本部長 平成3年3月 防衛庁退職 平成3年6月 三菱重工業株式会社顧問(現) 平成9年6月 当社監査役就任(現)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監査役	井手正介 (昭和17年6月28日生)	昭和40年3月 一橋大学商学部卒業 昭和40年4月 野村証券株式会社入社 昭和48年4月 株式会社野村総合研究所転籍 昭和56年10月 財団法人野村マネジメント・スクール出向 平成3年6月 株式会社野村総合研究所研究理事 平成11年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授(現) 平成11年6月 当社監査役就任(現)	千株 —
計	14名		1,906

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	296 <sup>人</sup>	32.4 <sup>才</sup>	5.2 <sup>年</sup>	381,134 <sup>円</sup>
女 子	51	26.3	4.0	268,244
計	347	31.5	5.0	364,495

- (注) 1. 平均給与月額は、平成11年3月分の税込支給給与額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。
2. 従業員の定年は、満60才に達したときとします。ただし、会社が必要と認めたときは再雇用することがあります。
3. 従業員数は、前期に比べて54名増加しましたが、これは業容拡大に伴う採用人員の増加であり、このうち定期採用による増加が45名であります。

### (2) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

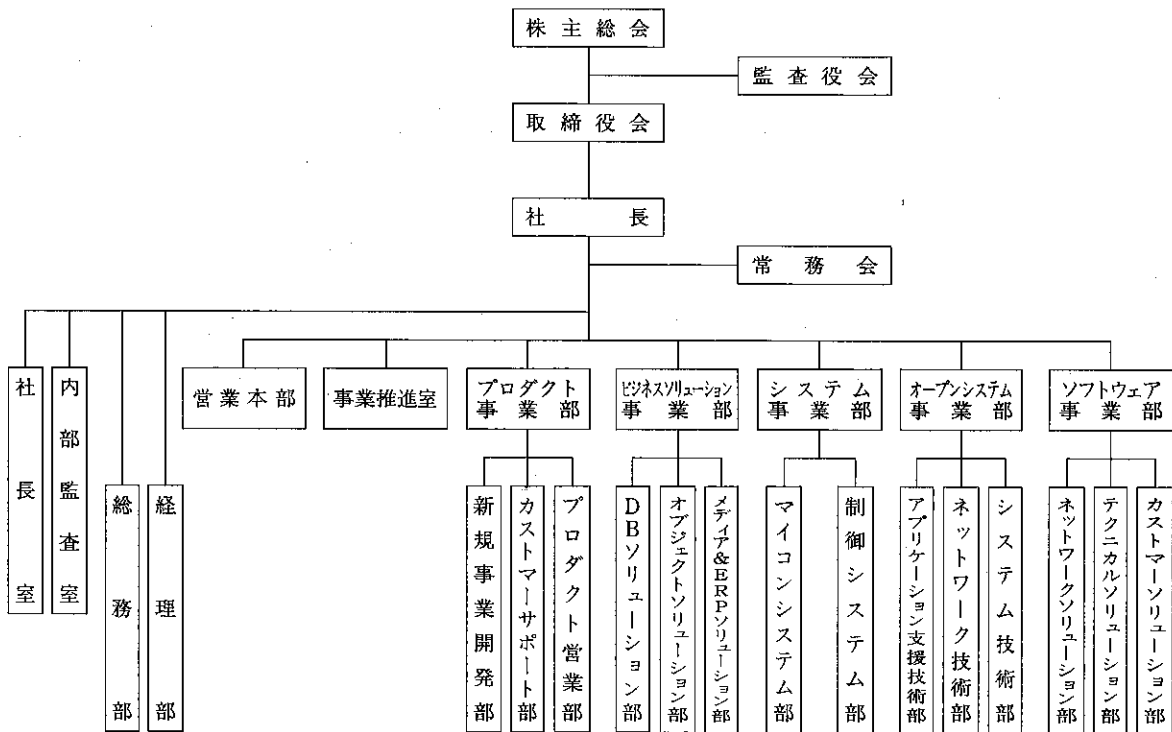
1. 情報処理システムの設計およびコンサルティング
2. コンピュータ用ソフトウェアの開発、製造、輸出入、販売および貸貸
3. マイコンシステムシステムの開発、設計、製造および販売
4. コンピュータおよび関連機器の開発、製造、販売、貸貸およびコンサルティング
5. 情報処理技術者の教育・指導、訓練業務
6. 損害保険および自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
7. 上記各号に付帯する一切の業務

(注) 上記目的のうち \_\_\_\_\_ 部分は現在営んでおりません。

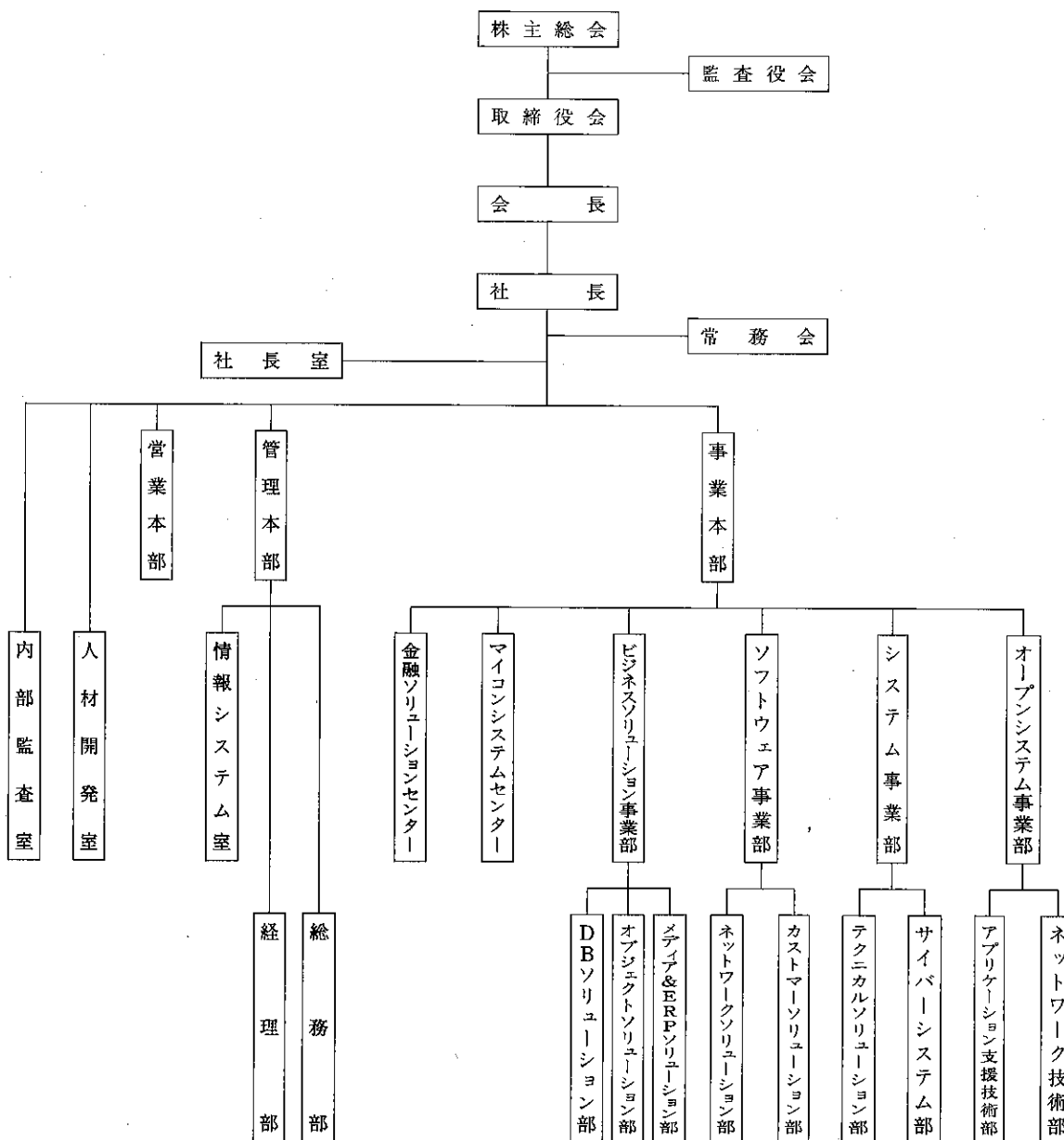
#### (2) 事業の内容

##### (a) 経営組織図

経営組織の概要は次のとおりであります。



(注) 平成11年4月1日付にて組織変更を実施しております。  
 変更後の経営組織の概要は次のとおりであります。



(b) 主要事業内容及び売上高構成比率

当社は、コンピュータのソフトウェアの開発並びにマイコンシステムの開発を主たる事業としておりますが、種類別の主要事業内容及び売上高構成比率は次のとおりであります。

種 類	主要事業内容	売上高構成比率	
		第 10 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第 11 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発 メインフレームシステム開発 クライアント/サーバーシステム開発	72.0	75.3
	マイコンシステム開発 ファームウェア開発 ハードウェア設計 システム機器開発	25.6	22.5
	小 計	97.6	97.8
パッケージソフトウェア販売	ソフトウェア開発支援、ネットワーク管理等パッケージソフトウェアの開発、販売	2.4	2.2
合 計	計	100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

当社の研究開発は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、更に通信技術等あらゆる経営資源の発掘に幅広く取り組み、年度予算の中から積極的に推進し、技術力の向上をはかっております。



## 第3 営業の状況

### 1. 概況

#### (1) 第10期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当期におけるわが国経済は、期初の消費税率アップなどの国民負担の増加という財政改革路線の旗印をかかげてのスタートとなりました。

円安傾向の定着による輸出の好調と若干の民間設備投資の増加は、かろうじて景気を支えておりましたが、期後半には金融不安に起因する大型倒産の続発と東南アジア経済の急速な悪化などの要因により、政府が“緩やかな景気回復”にあると表明していた日本経済は失速し、度重なる景気対策も効果なく年度の経済成長はマイナス成長が確実視されるに至りました。

情報サービス産業分野につきましては、情報通信革命は着実に進行しており、情報システムの優劣が企業の競争力の強弱を決定する傾向がますます強くなり、またコンピュータを使った行政サービスの効率化とあいまって、ソフトウェアの開発需要は増加基調のまま推移し、数少ない好況業種となりました。

通産省の「特定サービス産業動態統計」によりましても、受注ソフトウェアの売上高の前年同月比はプラス傾向が続いております。

当社としましても、このような環境を更なる飛躍のチャンスと捉え同業他社との差別化を図るべく、全社一丸となって努力してまいりました。

顧客には、最良のサービスを提供すること、技術開発力を量的質的に向上させることを最重要目標とし、そのための採用システム、教育システム等を充実させてまいりました。

また当社にとりまして、比較的新しい分野でありますパッケージソフトウェアの販売につきましても、将来の重点部門として、組織人員の拡充と新商品の導入に積極的に取り組んでまいりました。

本年3月には、システム開発支援ツールの“U soft”（製品名）の開発元であるオランダU Soft社との間で同製品の日本における総代理店契約を締結いたしました。同製品は従来、ユニシス ジャパン リミテッドが日本における総代理店でありましたが、当社は同社の扱っておりました他の製品を含め、その販売スタッフも受入れました。その結果、当社の取り扱い商品とその販売・技術スタッフを大幅に充実させることが出来ました。

部門別の営業状況につきましては、ソフトウェア開発部門は、西暦2000年問題や金融ビッグバンを背景とする銀行、生命保険からの大型開発案件の受注が増加したほか、放送、通信、電力からの継続受注も好調に推移し、売上高44億33百万円（前期比28.5%増）を達成することが出来ました。

マイコンシステム開発部門につきましても、PHS電話会社は苦しい状況にありますが、機器の性能向上の為の技術開発競争は依然続いており、周辺技術の開発なども含め、当社の受注業務は増大いたしました。カーオーディオ関連も同様に性能向上の為の技術開発業務の受注は順調に推移し、売上高15億75百万円（前期比8.5%増）と増収を続けることが出来ました。

パッケージソフトウェア販売部門も売上高1億49百万円（前期比114.5%増）と倍増いたしました。

以上の結果、売上高61億57百万円（前期比23.9%増）、経常利益5億87百万円（前期比53.3%増）、当期純利益2億59百万円（前期比45.1%増）となりました。

(2) 第11期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

当期におけるわが国経済は、2年続きの経済成長率のマイナスが避けられない厳しい状況下で推移いたしました。しかしながら政府の景気回復に掛けた強い意気込みのもとに実施されつつある政策の効果もあってか、政府の月例経済報告によれば秋口には「変化の胎動」が見られ、年度末には「下げ止まりつつある状況」との認識がなされ、その結果株価も上昇しやや明るさが見えてまいりました。

このような状況下で、日本企業の抱える過剰雇用、過剰設備、過剰債務は今後民需主導の回復力のブレーキとなり、今後も順調な回復を期待しにくい厳しい経済環境を覚悟しなくてはならないものと考えております。

このような経済環境にありながら情報サービス産業界は分野によっては若干の蔭りは感じられるものの、概ね堅調に推移いたしました。特に受注ソフトウェア分野につきましては社会のニーズとコンピュータ関連技術の発達とあいまって、金融、通信、公共関連分野などを中心に大規模のシステム開発が続いており、通産省発表の「特定サービス産業動態統計」によりましても、情報サービス業の売上高は前年同月比プラスの状況が続いております。

このような背景には、「コンピュータ西暦2000年問題」を抱えた企業の情報システムに対する投資もあると思われまます。

当社の営業の成果につきましては、主力のソフトウェア開発部門は、従来からの主要販売先である銀行、通信、生命保険、公共などの分野を中心に受注を伸ばし、売上高は58億10百万円（前期比31.1%増）となりました。特に、銀行業務の効率化を狙った「ハイパー・エントリーシステム」は、展示ルームの設置など従来と異なる販売方法により、エンドユーザーとのチャンネル開拓を進めることが出来ました。次にマイコンシステム開発部門も、移動体通信分野の技術の発達は社会ニーズとあいまって当社の担当します開発業務は増大し、その結果売上高は17億35百万円（前期比10.1%増）となりました。またパッケージソフトウェア販売部門につきましても、売上高1億70百万円（前期比14.1%増）を達成いたしました。

以上の結果、売上高77億16百万円（前期比25.3%増）、経常利益7億65百万円（前期比30.4%増）、当期純利益につきましては、3億21百万円（前期比23.8%増）となりました。

なお、上記の記載金額には消費税等は含まれておりません。

（対処すべき課題）

今後につきましては、多くの課題を抱えるわが国経済は大幅な成長を見込むのは困難であります。産業界では規制緩和・構造改革などの言葉で表される変革が実行されていくと考えております。それは情報技術の進歩とあいまって情報システムの大きな開発需要となって現れてくると思ひます。

しかしながら、順風のソフトウェア業界も技術の発達スピードは早く、これに対応出来ない企業の淘汰は進み、企業間競争は更に激しさを増すものと予想しております。

このような状況の下、勝ち残りの企業を目指すべく組織体制の整備を行い、管理本部と事業本部を新設いたしました。管理本部につきましては、従来にも増して採用を強化し、人材の確保に努めるとともに、社員教育の専任役員を配置し社員の技術力向上に一段と磨きをかけることといたします。

一方、事業本部につきましては成長著しい分野を事業部から独立させ、金融ソリューションセンター及びマイコンシステムセンターを事業部レベルの組織として新設し、4事業部、2センターといたしました。また、パッケージソフトウェアの販売業務につきましては、子会社の芝ソフトウェア株式会社に移管し、より効率的な販売体制を採ることといたしました。

〈コンピュータ西暦2000年問題〉

コンピュータ西暦2000年問題につきましては、その障害の発生が社会、経済に与える影響の大きさから、社会の各分野において日増しに関心と懸念が高まっております。

コンピュータのソフト開発を主業務といたします当社におきましても、この問題は当然、経営の重要課題として捉え、事前に十分な調査を行い、責任を持った対応を図っております。

対応状況につきましては現在、社内体制を確立し、社内システムや設備等の問題確認と対策をスケジュールにそって実施し、仕入先や外注先につきましても同様に対応状況の確認と対策を実行に移しております。

また、当社が提供いたしますシステムにつきましては障害が発生することのないように、対策を行っておりますので、今後、トラブル防止のために、計画外の多額の費用が発生することはないと思われ、経営活動、業務運営に影響を及ぼすことはありません。

## 2. 生産能力

ソフトウェア開発及びマイコンシステム開発の業務内容は多種多様にわたっており、生産能力を画一的に計測することが極めて困難なため、生産能力の記載はしていません。

## 3. 生産実績

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 10 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
ソフトウェア開発	3,611,352	4,775,323
マイコンシステム開発	1,316,177	1,419,976
合 計	4,927,530	6,195,299

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定していません。

### (2) 外注状況

当社は、ソフトウェア開発及びマイコンシステム開発の一部を外注に依存しておりますが、その依存度は総製造費用に対して第10期で49.0%、第11期で53.2%であります。

なお、主な外注の依頼先は、株式会社デンサン、株式会社ティ・エス・エス、株式会社東洋情報システム等であります。

### (3) 商品仕入実績

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 10 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
パッケージソフトウェア	65,177	77,850
合 計	65,177	77,850

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. パッケージソフトウェアは開発支援ソフトウェア等であります。

#### 4. 受注状況と生産計画

##### (1) 受注状況

(単位：千円)

期別 区分	第9期末 (平成9年3月31日現在)	第10期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		第11期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発	253,342	4,581,891	402,065	5,913,620	505,099
マイコンシステム開発	36,894	1,627,264	88,935	1,735,176	89,039
合計	290,236	6,209,155	491,000	7,648,796	594,138

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 数量については、把握が困難なため記載を省略しております。

##### (2) 今後の生産計画

(単位：千円)

四半期別 区分	(自平成11年4月1日 至平成11年6月30日)	(自平成11年7月1日 至平成11年9月30日)	計
	ソフトウェア開発	620,154	2,076,166
マイコンシステム開発	173,084	579,455	752,539
合計	793,238	2,655,621	3,448,859

- (注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 今後の商品仕入計画

平成11年4月1日から商品（パッケージソフトウェア）の仕入及び販売業務を芝ソフトウェア株式会社（100%子会社）に移管いたしました。

## 5. 販 売 実 績

### (1) 販 売 方 法

当社の製品は直接販売であり、商品につきましては直接販売及び代理店を通じての販売を行っております。

### (2) 販 売 実 績

(単位：千円)

区 分		期 別	
		第 10 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	4,433,168	5,810,586
	マイコンシステム開発	1,575,224	1,735,072
	小 計	6,008,392	7,545,659
パッケージソフトウェア販売		149,369	170,457
合 計		6,157,762	7,716,117

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 販売数量については、把握が困難なため記載を省略しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第 10 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	金 額	総販売実績に 対する割合	金 額	総販売実績に 対する割合
日本アイ・ビー・エム(株)	2,856,439	46.4%	3,399,346	44.1%
松下通信工業(株)	1,124,973	18.3%	1,250,802	16.2%

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

当期における設備投資の総額は232,947千円で、その主なものは、ソフトウェア及びマイコンシステム開発業務に使用するパーソナルコンピュータ等の取得による工具器具備品への投資額149,016千円であります。

#### (2) 事業所別設備の状況

事業所 (所在地)	業務内容及び 主要生産品目	面積 (m <sup>2</sup> )		投下資本 (単位:千円)					従業員数
		土地	建物	土地	建物	工具器具 備品	敷保 証金	合計	
本社 ソフトウェア事業部 オープンシステム事業部 システム事業部 ビジネスソリューション事業部 プロダクト事業部 (東京都港区)	全般的管理業務 開発業務	—	(3,155.35)	—	73,334	178,284	202,693	454,311	247
芝センター (東京都港区)	ソフトウェア開発	—	(433.66)	—	5,893	14,657	32,800	53,350	55
横浜センター (横浜市港北区)	マイコンシステム 開発	—	(780.81)	—	1,540	18,869	41,714	62,123	45
厚生施設 (注)3 (沖縄県中頭郡北中城村)	保養所	1,567.45	316.52	84,979	12,891	28	15	97,913	—
その他	寮	—	(1,519.58)	—	—	—	6,673	6,673	—
合計		1,567.45	(5,889.40) 316.52	84,979	93,659	211,838	283,895	674,372	347

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産等の帳簿価額であります。  
 2. ( ) 内は、貸借中のものであり、外数で示しております。  
 3. 厚生施設 (沖縄県中頭郡北中城村) は、賃貸中であります。  
 4. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名 称	台 数	リ ー ス 期 間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
ワークステーションA4191A	1セット	平成9年8月～平成14年7月	487千円	1,624千円	所有権移転外 ファイナンス・ リース
サーバー機器A21	1セット	平成10年8月～平成14年7月	287千円	1,436千円	
IBM7013-595	1セット	平成10年12月～平成12年11月	1,999千円	3,332千円	

### 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべき事項はありません。

## 第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第10期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第11期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)及び第11期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 10 期 (平成10年3月31日現在)			第 11 期 (平成11年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金※1	1,492,362			743,776		
2. 受 取 手 形	68,515			83,604		
3. 売 掛 金	1,409,985			2,314,560		
4. 有 価 証 券	264,554			231,908		
5. 商 品	8,751			1,831		
6. 仕 掛 品	198,028			355,271		
7. 前 払 費 用	46,378			56,621		
8. 関係会社短期貸付金	—			50,000		
9. 未 収 入 金	909			410		
10. そ の 他※3	1,526			12,103		
11. 貸 倒 引 当 金	△ 8,821			△ 11,689		
流 動 資 産 合 計	3,482,192	77.3		3,838,399	75.7	
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物※1	126,621			156,524		
減 価 償 却 累 計 額	47,251	79,370		62,865	93,659	
(2) 工 具 器 具 備 品	293,406			436,642		
減 価 償 却 累 計 額	165,433	127,972		224,804	211,838	
(3) 土 地※1		84,979			84,979	
有 形 固 定 資 産 合 計		292,322	6.5		390,476	7.7
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 電 話 加 入 権		6,314			6,614	
(2) 電 話 施 設 利 用 権		1,592			1,469	
無 形 固 定 資 産 合 計		7,906	0.1		8,084	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		116,471			121,330	
(2) 関 係 会 社 株 式		—			30,000	
(3) 長 期 前 払 費 用		46,515			41,806	
(4) 敷 金 保 証 金		230,113			283,895	
(5) 会 員 権		173,327			173,327	
(6) 保 険 積 立 金		58,436			82,263	
(7) 商 品 投 資 信 託		100,000			100,000	
(8) そ の 他		250			250	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		725,114	16.1		832,872	16.4
固 定 資 産 合 計		1,025,343	22.7		1,231,433	24.3
資 産 合 計		4,507,535	100.0		5,069,832	100.0



(単位：千円)

科 目	第 10 期 (平成10年3月31日現在)		第 11 期 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	571,084		922,606	
2. 短 期 借 入 金※1	290,000		290,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金※1	20,956		10,372	
4. 未 払 金	94,245		84,020	
5. 未 払 法 人 税 等	186,220		236,980	
6. 未 払 事 業 税 等	57,955		—	
7. 未 払 事 業 所 税	—		7,436	
8. 未 払 消 費 税 等	74,857		52,840	
9. 未 払 費 用	42,507		23,566	
10. 前 受 収 益	1,377		1,606	
11. 預 り 金	12,642		12,994	
12. 賞 与 引 当 金	196,163		242,819	
13. 固定資産取得未払金	35,424		13,403	
14. 新 株 引 受 権	224		168	
15. そ の 他	—		157	
流動負債合計	1,583,659	35.1	1,898,972	37.4
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金※1	10,372		—	
2. 退 職 給 与 引 当 金	63,653		75,386	
3. 役員退職慰労引当金	34,261		69,665	
4. そ の 他	250		250	
固定負債合計	108,536	2.4	145,301	2.9
負債合計	1,692,196	37.5	2,044,273	40.3
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 ※2	768,675	17.1	771,475	15.2
II 資 本 準 備 金	1,252,401	27.8	1,255,252	24.8
III 利 益 準 備 金	36,790	0.8	48,474	0.9
IV その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) プログラム等準備金	30,855		45,439	
(2) 別 途 積 立 金	460,000		580,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益				
その他の剰余金合計	266,617		324,916	
資本合計	2,815,338	62.5	3,025,559	59.7
負債・資本合計	4,507,535	100.0	5,069,832	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 10 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 情報サービス売上高	6,008,392			7,545,659		
2. 商品売上高	149,369	6,157,762	100.0	170,457	7,716,117	100.0
II 売上原価						
1. 情報サービス売上原価		4,927,530			6,195,299	
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高	10,061			8,751		
(2) 当期商品仕入高	65,177			77,850		
合 計	75,239			86,601		
(3) 期末商品たな卸高	8,751	66,487		1,831	84,770	
		4,994,017	81.1		6,280,070	81.4
売上総利益		1,163,744	18.9		1,436,047	18.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	30,424			30,117		
2. 貸倒引当金繰入額	1,773			2,868		
3. 給料手当	187,341			270,296		
4. 賞 与	17,615			27,540		
5. 賞与引当金繰入額	15,180			27,781		
6. 退職給与引当金繰入額	1,385			1,711		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	12,633			13,775		
8. 法定福利費	18,986			27,970		
9. 福利厚生費	34,376			15,633		
10. 教育費	15,397			18,316		
11. 交 際 費	19,095			22,149		
12. 地 代 家 賃	26,185			52,807		
13. 機 械 賃 借 料	4,035			4,355		
14. 消 耗 品 費	25,215			25,185		
15. 減 価 償 却 費	14,977			19,226		
16. 支 払 報 酬	12,588			13,347		
17. 事 業 税 等	81,328			—		
18. 事 業 所 税	—			7,436		
19. そ の 他	93,062	611,602	9.9	104,855	685,373	8.9
営業利益		552,142	9.0		750,673	9.7

(単位：千円)

期 別 科 目	第 10 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
IV 営業外収益						
1. 受取利息	5,174			3,505		
2. 有価証券利息	—			5,814		
3. 有価証券売却益	—			6,989		
4. 保険事務代行収入	2,457			2,779		
5. 保険解約差益	91,448			557		
6. 不動産賃貸収入	3,000			3,000		
7. 雑収入	10,285	112,365	1.8	4,139	26,785	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息	6,668			5,188		
2. 社債利息	110			—		
3. 有価証券評価損	171			100		
4. 新株発行費	66,344			2,254		
5. 為替差損	—			1,627		
6. 雑損失	4,114	77,408	1.3	2,898	12,069	0.1
経常利益		587,099	9.5		765,389	9.9
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	—		—	3,260	3,260	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損※1	3,060			1,082		
2. 投資有価証券評価損	25,080			2,418		
3. 事務所移転費用	782			—		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	21,628			21,628		
5. 販売代理店契約解約損	—			6,666		
6. その他※2	1,824	52,376	0.8	3,909	35,705	0.4
税引前当期純利益		534,722	8.7		732,943	9.5
法人税及び住民税		275,319	4.5		—	—
法人税、住民税及び事業税		—	—		411,837	5.3
当期純利益		259,403	4.2		321,105	4.2
前期繰越利益		7,213			38,844	
中間配当額		—			31,849	
中間配当に伴う利益準備金積立額		—			3,184	
当期未処分利益		266,617			324,916	

情報サービス売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 10 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 材 料 費			%			%
1. 当 期 材 料 費		78,654	1.6	150,494	2.4	
II 外 注 費						
1. 当 期 外 注 費		2,408,833	49.0	3,380,172	53.2	
III 労 務 費						
1. 給 料 手 当	1,146,554			1,368,231		
2. 賞 与	207,509			220,170		
3. 賞与引当金繰入額	180,983			215,037		
4. 退職給与引当金繰入額	22,656			18,493		
5. 法 定 福 利 費	166,738			193,552		
6. そ の 他	90,083	1,814,525	36.9	90,223	2,105,708	33.1
IV 経 費						
1. 旅 費 交 通 費	59,125			67,398		
2. 機 械 賃 借 料	63,684			58,498		
3. 地 代 家 賃	179,495			205,720		
4. 水 道 光 熱 費	18,236			20,286		
5. 減 価 償 却 費	44,870			60,578		
6. 消 耗 品 費	107,105			105,832		
7. そ の 他	144,002	616,519	12.5	197,850	716,166	11.3
当期総製造費用		4,918,534	100.0		6,352,542	100.0
期首仕掛品たな卸高		207,024			198,028	
合 計		5,125,558			6,550,570	
期末仕掛品たな卸高		198,028			355,271	
当期製品製造原価		4,927,530			6,195,299	
当期情報サービス売上原価		4,927,530			6,195,299	

(脚 注)

第 10 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。	同 左

## (3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 10 期 (株主総会承認年月日) (平成10年 6 月25日)		第 11 期 (株主総会承認年月日) (平成11年 6 月25日)	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益		266,617		324,916
II 任意積立金取崩高				
プログラム等準備金取崩高	310	310	310	310
合 計		266,927		325,227
III 利益処分類				
1. 利益準備金	8,500		5,400	
2. 配 当 金	65,688		31,905	
3. 役員賞与金	19,000		22,000	
(うち監査役賞与金)	( 500)		( 500)	
4. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	14,895		21,904	
(2) 別途積立金	120,000	228,083	200,000	281,209
IV 次期繰越利益		38,844		44,017

(注) プログラム等準備金の取崩及び積立は、租税特別措置法の適用を受けます。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 10 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しました。 この変更による影響額はありませ 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 商品・仕掛品 個別法による原価法	同 左 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法  (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 (追加情報) 建物(附属設備は除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。 同 左 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行差金 当期発行した新株引受権付社債に係る社債発行差金は一時償却により全額費用として処理しております。	同 左 同 左 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備え、法人税法の規定(法定繰入率)による限度相当額のほか、債権の回収可能性を個別に検討し、必要額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、法人税法の規定(支給対象期間基準)による限度相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(実績繰入率)に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税法に規定する法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しました。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べて貸倒引当金繰入額は2,338千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見積額に基づき計上する方法に変更しました。 この変更による影響額は軽微であります。

期 別 項 目	第 10 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
	<p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため法人税法に規定する累積限度額相当額（自己都合退職による期末要支給額の40%相当額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、内規の制定により、各期の発生額の計算が可能になる等計算方法が具体的に明確になったことに伴い、役員在任期間の長期化による将来の支出時の一時的負担の増大を避けるとともに、役員在任期間にわたって費用配分することにより図られる期間損益の適正化のため、当期から内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上する方法に変更しました。 この変更に伴う期末要支給額のうち、過年度負担額については、5年間で均等引当の方法で償却することとし、当期においては、当期発生額12,633千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額21,628千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益は、12,633千円減少し、また、税引前当期純利益は、34,261千円減少しております。 なお、この変更が当下半期に行われたのは、内規が、平成10年2月の取締役会で承認・制定され、退職役員に支給する退職慰労金の計算基準が客観的に明確になり、直ちに発効したためであります。従って、当中間期は、従来の方法によっており、当中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、6,316千円、税引前中間純利益は、17,130千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 当期においては、当期発生額13,775千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額21,628千円は、特別損失に計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度 平成6年8月1日から従業員退職金の10%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成7年8月1日から移行割合を30%に変更しております。 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額は32,010千円であり、過去勤務費用の償却期間は5年であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 適格退職年金制度 平成6年8月1日から従業員退職金の10%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成7年8月1日から移行割合を30%に変更しております。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は47,226千円であり、過去勤務費用の償却期間は5年であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p>

表示方法の変更

第 10 期 (平成10年 3 月31日現在)	第 11 期 (平成11年 3 月31日現在)
	<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「有価証券利息」及び「有価証券売却益」は、当期において営業外収益の100分の10を越えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「有価証券利息」及び「有価証券売却益」はそれぞれ4,470千円及び3,085千円であります。</p> <p>前期まで「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税（当期末51,169千円）は「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当期末7,436千円）については「未払事業所税」として表示することに変更いたしました。</p>

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 10 期 (平成10年 3 月31日現在)	第 11 期 (平成11年 3 月31日現在)																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">84,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,040</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,230</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 14,000,000株 発行済株式の総数 3,864,000株</p>	現金及び預金	51,000千円	建物	14,060	土地	84,979	計	150,040	短期借入金	160,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	20,230	計	180,230	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">84,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,870</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,270</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 17,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式の総数 4,254,796株</p> <p>※3. 流動資産の「その他」に自己株式1,655千円含まれております。</p>	現金及び預金	51,000千円	建物	12,891	土地	84,979	計	148,870	短期借入金	200,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	6,270	計	206,270
現金及び預金	51,000千円																												
建物	14,060																												
土地	84,979																												
計	150,040																												
短期借入金	160,000千円																												
長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	20,230																												
計	180,230																												
現金及び預金	51,000千円																												
建物	12,891																												
土地	84,979																												
計	148,870																												
短期借入金	200,000千円																												
長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	6,270																												
計	206,270																												

(損益計算書関係)

第 10 期 (自 平成9年 4 月1日 至 平成10年 3 月31日)	第 11 期 (自 平成10年 4 月1日 至 平成11年 3 月31日)																
<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060</td> </tr> </table>	建物	70千円	工具器具備品	2,990	計	3,060	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082</td> </tr> </table> <p>※2. 特別損失の「その他」の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">パッケージソフトウェア廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,909</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前期まで「販売費及び一般管理費」の「事業税等」に含めておりました事業税（当期88,340千円）は、「法人税及び住民税」に含め、当期より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 なお、前期末の未払事業税及び未払事業所税は、それぞれ52,168千円及び5,787千円であり、前期の事業税は75,541千円であります。</p>	工具器具備品	1,082千円	計	1,082	パッケージソフトウェア廃棄損	3,030千円	その他	879	計	3,909
建物	70千円																
工具器具備品	2,990																
計	3,060																
工具器具備品	1,082千円																
計	1,082																
パッケージソフトウェア廃棄損	3,030千円																
その他	879																
計	3,909																



## (リース取引関係)

第 10 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)				第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	工具器具 備 品	長 期 前払費用	合 計		工具器具 備 品	合 計	
取 得 価 額 相 当 額	52,297	23,380	75,677	取 得 価 額 相 当 額	11,225	11,225	
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	45,527	23,322	68,849	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	6,165	6,165	
期 末 残 高 相 当 額	6,770	57	6,827	期 末 残 高 相 当 額	5,059	5,059	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内 5,100千円				1 年 以 内 3,726千円			
1 年 超 1,727				1 年 超 1,332			
計 6,827				計 5,059			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の 6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」に より算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の 6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」に より算定しております。			
(3) 支払リース料 (減価償却費相当額)				(3) 支払リース料 (減価償却費相当額)			
支 払 リ ー ス 料 9,923千円 (減価償却費相当額)				支 払 リ ー ス 料 5,111千円 (減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第10期 (平成10年3月31日現在)			第11期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	6,575	5,589	△ 986	10,009	8,960	△ 1,048
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	4,829	4,829	—	2,000	1,987	△ 12
小 計	11,404	10,418	△ 986	12,009	10,948	△ 1,060
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	86,471	85,854	△ 617	91,330	97,238	5,907
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	86,471	85,854	△ 617	91,330	97,238	5,907
合 計	97,876	96,272	△1,604	103,339	108,186	4,846

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 …… 東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価額によっております。

2. 流動資産の株式には、自己株式を含んでおり、その評価損益は次のとおりであります。

第 10 期	第 11 期
—千円	505千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 10 期	第 11 期
流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド	70,941千円	211,554千円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	22,000千円	10,000千円
買 現 先 の 債 券	160,208千円	—千円
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式	30,000千円	60,000千円
		(うち関係会社株式) 30,000千円

(デリバティブ取引関係)

第10期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

第11期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 10 期	第 11 期		
1株当たり純資産額	728円61銭	1株当たり純資産額	711円09銭
1株当たり当期純利益	69円19銭	1株当たり当期純利益	75円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円09銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75円39銭

## (4) 附属明細表

## イ. 有価証券明細表

## (a) 有価証券

(一時所有の有価証券)

(単位：千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	岡 藤 商 事 (株)	円 50	株 16,000	8,353	8,353	
	計		16,000	8,353	8,353	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	(投資信託受益証券)					
	日本投信委託株式会社					
	日本 M M F		101,114	101,114		
	日本株式ファンド'94		2,000	2,000		
	太陽投信委託株式会社					
	太陽 M M F		10,020	10,020		
	日興証券投資信託委託株式会社					
	日興 M M F		70,284	70,284		
	野村アセット・マネジメント投信株式会社					
	野村 M M F		10,055	10,055		
	大和証券投資信託委託株式会社					
	大和 M M F		10,059	10,059		
東京三菱投信投資顧問株式会社						
東京三菱メロディC号		10,000	10,000			
長期信用投信株式会社						
第一 M M F		10,020	10,020			
	計		223,554	223,554		

## (b) 投資有価証券

(単位：千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	(株) 東京三菱銀行	円 50	株 7,000	11,430	11,430	
	(株) あさひ銀行	50	30,000	16,469	16,469	
	(株) 東海銀行	50	31,000	25,715	23,845	
	(株) 日本興業銀行	50	32,000	26,319	25,772	
	岡三証券(株)	50	70,000	13,813	13,813	
	ニイウス(株)	50,000	600	30,000	30,000	
	計		170,600	123,748	121,330	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、当期において評価減を行ったものであります。

ロ. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却 累計額			差 引 末 残 高	摘 要	
					当 期 償 却 額	償 却 累 計 率	%			
有形固定資産	建物	126,621	29,903	—	156,524	62,865	15,614	40.2	93,659	
	工具器具備品	293,406	149,016	5,779	436,642	224,804	64,068	51.5	211,838	
	土地	84,979	—	—	84,979	—	—	—	84,979	
	計	505,006	178,919	5,779	678,146	287,669	79,682		390,476	
無形固定資産	電話加入権	6,314	300	—	6,614	—	—	—	6,614	
	電話施設利用権	2,448	—	—	2,448	978	122	40.0	1,469	
	計	8,762	300	—	9,062	978	122		8,084	
長期前払費用	95,698	24,561	58,175	62,084	20,278	22,154	32.7	41,806		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	本社	コンピュータ等	21,252千円
	オープンシステム事業部	コンピュータ等	85,844
	システム事業部	コンピュータ等	8,959

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払費用	パッケージソフトウェア(商品名パノラマ)販売権等の取得による長期前払費用の償却終了によるもの	57,041千円
--------	--	----------

ハ. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得額	貸借対照表計上額	
	芝ソフトウェア(株)	50,000円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	子会社
	計		—	—	—	600	30,000	—	—	600	30,000	30,000	

ニ. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

ホ. 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	芝ソフトウェア(株)	—	50,000	—	50,000	平成12年3月	一括返済	無担保
	計	—	50,000	—	50,000			
合計		—	50,000	—	50,000			

へ. 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類・目的物 及び 順位)	償 還 期 限	摘 要
第4回無担保社債 (新株引受権付)	平成9年 4月4日	42,000	42,000	—	額面金額につき 100円につき 金100円	長期 プライム レート +0.5%	無 担 保	平成14年 3月31日	運転資金

(注) 新株引受権の内容については、次のとおりであります。

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| (1) 発行すべき株式の内容          | 額面普通株式 (1株の額面50円)      |
| (2) 株式の発行価格             | 1,273円                 |
| (3) 発行価額の総額             | 41,984千円               |
| (4) 行使により発行した株式の発行価額の総額 | 25,196千円               |
| (5) 新株引受権の付与割合          | 100%                   |
| (6) 新株引受権の行使期間          | 自平成9年5月1日 至 平成14年3月30日 |
| (7) 新株引受権の譲渡に関する事項      | 本社債と分離して譲渡することができる。    |

ト. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要			
					使 途	返 済 期 限	返 済 条 件	担 保
㈱東京三菱銀行	8,000 (6,000)	—	6,000	2,000 (2,000)	設備資金	平成11年7月	毎 月 分 割 返 済	土地・建物 定期預金
㈱あさひ銀行	11,098 (6,996)	—	6,996	4,102 (4,102)	設備資金	平成12年2月	毎 月 分 割 返 済	—
㈱東海銀行	6,480 (4,960)	—	4,960	1,520 (1,520)	運転資金	平成11年8月	毎 月 分 割 返 済	定期預金
㈱日本興業銀行	5,750 (3,000)	—	3,000	2,750 (2,750)	運転資金	平成12年2月	毎 月 分 割 返 済	定期預金
計	31,328 (20,956)	—	20,956	10,372 (10,372)				

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄( )内の数字(内数)は、1年以内に返済する金額であり、貸借対照表上では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

2. 3年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

平成11年4月1日～平成12年3月31日 10,372千円

チ. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

リ. 資本金明細表

(単位：千円)

既発行株式	種類	発行数	資本組入総額	上場取引所名	摘要
額面株式	普通株式	4,254,796株	771,475	非上場	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 212,739千円 (3) 既発行株式のうち 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による株式発行 発行数 1,038,396株 資本組入総額118,600千円
資本の額			771,475		

(注) 1. 当期中に発行した株式の内容は、次のとおりであります。

	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額	摘要
第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	普通株式	4,396株	1,273円	637円	

2. 商法第218条の規定に基づき、平成10年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割いたしました。なお、株式の分割に際しましては、券面額面を超えて資本に組入れられた額を引当てといたしました。この結果、平成10年5月20日より発行株式数は、386,400株増加しております。
3. 無額面株式、株式発行のない資本の額及び準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額の各欄は、該当事項がないため記載を省略しております。

ヌ. 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金 株式払込剰余金	1,252,401	—	2,851	—	1,255,252	
計	1,252,401	—	2,851	—	1,255,252	

(注) 当期増加額は、第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものであります。

ル. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	36,790	11,684	—	48,474	
任意積立金					
プログラム等準備金	30,855	14,895	310	45,439	
別途積立金	460,000	120,000	—	580,000	
計	527,645	146,579	310	673,914	

- (注) 1. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分による8,500千円及び当期中間配当に伴う積立額3,184千円によるものであります。
2. 任意積立金の当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

ヲ. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	8,821	11,689	—	8,821	11,689	
賞与引当金	196,163	242,819	196,163	—	242,819	
退職給与引当金	63,653	20,205	8,472	—	75,386	
役員退職慰労引当金	34,261	35,403	—	—	69,665	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		4,985	
預金の種類	当座預金	11,399	
	普通預金	36,533	
	通知預金	523,000	
	定期預金	163,500	
	別段預金	4,358	
計		738,791	
合 計		743,776	

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三菱重工業(株)	40,200	
日本信号(株)	25,140	
石川島検査計測(株)	12,940	
東芝電波システムエンジニアリング(株)	4,200	
(株)日本工営横浜事業所	650	
旭機装(株)	474	
合 計	83,604	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
平成 11 年 4 月	33,074	
” 5 月	42,040	
” 6 月	940	
” 7 月	7,150	
” 8 月	400	
合 計	83,604	



ハ. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本アイ・ビー・エム(株)	855,209	
松下通信工業(株)	335,086	
第一生命情報サービス(株)	235,200	
(株)東洋情報システム	157,972	
(株)エイ・エス・テイ	85,630	
日本情報通信(株)	77,853	
三菱重工業(株)	65,654	
松下電送システム(株)	48,825	
日立水戸エンジニアリング(株)	47,449	
(株)サンキュウ・ダイネット	39,847	
そ の 他	365,830	
合 計	2,314,560	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ — $\frac{(B)}{365}$
1,409,985	6,776,083	5,871,508	2,314,560	71.7%	100.3日

ニ. 商 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
パッケージソフトウェア	1,831	
合 計	1,831	

ホ. 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ソフトウェア開発	334,099	
マイコンシステム開発	21,171	
合 計	355,271	

へ. 前 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
地 代 家 賃	24,065	
通 勤 費	20,915	
支 払 利 息	458	
そ の 他	11,182	
合 計	56,621	

ト. 長 期 前 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ソ フ ト ウ ェ ア 取 得	39,925	
賃 借 物 件 償 却 敷 金	1,880	
合 計	41,806	

チ. 敷 金 保 証 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
事 務 所	277,207	
寮 施 設	6,673	
そ の 他	15	
合 計	283,895	

リ. 会 員 権

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴ ル フ 会 員 権	173,177	
そ の 他	150	
合 計	173,327	

ヌ. 保 険 積 立 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
養 老 保 険	82,263	
合 計	82,263	

ル. 商 品 投 資 信 託

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品 投 資 信 託 受 益 権	100,000	
合 計	100,000	

## (2) 負債の部

## イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱ 東洋情報システム	103,813	
ユース・情報システム開発㈱	38,646	
㈱ ティ・エス・エス	29,266	
㈱ エクシオ	28,951	
㈱ デンサン	26,704	
ウィンワズウェイ㈱	23,299	
㈱ ソシオ	21,700	
㈱ 日本プレーン	20,580	
㈱ キャンドゥコンセプト	18,866	
㈱ ユーネット	17,863	
その他の	592,913	
合計	922,606	

## ロ. 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
㈱ 東京三菱銀行	90,000	運転資金	平成11年5月31日	土地・建物及び定期預金
㈱ あさひ銀行	70,000	〃	平成11年7月31日	なし
㈱ 東海銀行	70,000	〃	平成11年9月30日	定期預金
㈱ 日本興業銀行	40,000	〃	平成11年9月30日	定期預金
三菱信託銀行㈱	20,000	〃	平成11年5月31日	なし
小計	290,000			
1年以内返済予定の長期借入金	10,372			
合計	300,372			

(注) 1年以内返済予定の長期借入金については、「1. 財務諸表(4) 附属明細表ト. 長期借入金明細表」をご参照ください。

## ハ. 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
消耗品等購入費	20,603	
コンピュータ等賃借料	6,332	
従業員残業代	20,576	
その他の	36,507	
合計	84,020	

ニ. 未払法人税等

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税	152,570	
住 民 税	33,240	
事 業 税	51,169	
合 計	236,980	

ホ. 未払事業所税

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
事 業 所 税	7,436	
合 計	7,436	

ヘ. 未払消費税等

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
消 費 税	42,272	
地 方 消 費 税	10,568	
合 計	52,840	

ト. 未払費用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
社 会 保 険 料	22,520	
そ の 他	1,046	
合 計	23,566	

チ. 固定資産取得未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
工 具 器 具 備 品 等 取 得	13,403	
合 計	13,403	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

### 3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資金収支の実績			資金計画	
		第10期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第11期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第11期(中間) (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	第12期(中間) (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	
I 事業 業 に 伴 う 収 支	収 入	1. 営業収入	6,162	7,182	3,493	4,820
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	10	11	7	2
		(2) その他	101	145	8	9
		小計(A)	6,274	7,339	3,509	4,832
	3. 有形固定資産売却等収入					
	(1) 有形固定資産売却	0	—	—	—	
	(2) 貸付金(短期を含む)回収	13	66	—	—	
	(3) その他の収入	102	101	2	27	
	小計(B)	116	167	2	27	
収入合計(C=A+B)		6,391	7,507	3,511	4,860	
活 動 支 出	支 出	1. 営業支出				
		(1) 材料費及び外注費	2,460	3,355	1,461	1,965
		(2) 人件費支払	2,022	2,417	1,179	1,320
		(3) その他	1,018	1,259	726	701
		小計(D)	5,514	7,174	3,506	3,990
	2. 営業外支出					
	(1) 支払利息・割引料等支出	6	5	2	2	
	(2) その他	6	136	135	—	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	100	207	48	41	
(2) 投資有価証券取得	32	100	100	—		
(3) 貸付金(短期を含む)	13	116	28	—		
(4) その他の支出	243	144	89	15		
小計(E)	389	567	266	57		
4. 決算支出等						
(1) 配当金	35	96	65	31		
(2) 法人税等	221	413	187	236		
(3) その他	15	19	19	22		
小計(F)	271	529	271	290		
支出合計(G=D+E+F)		6,174	8,271	4,045	4,338	
事業収支尻(H=C-G)		216	△ 764	△ 533	521	

(単位：百万円)

項 目	資金収支の実績			資金計画		
	第10期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第11期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第11期(中間) (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	第12期(中間) (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	280	200	180	180
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	—	—	—	—
		4. 社債発行	42	—	—	—
		5. 増資	1,232	5	4	—
		6. その他の収入	0	—	—	—
	収入合計(I)		1,554	205	184	180
	出	1. 短期借入金返済	410	200	180	180
		2. 長期借入金返済 (1年以内に返済予定のものを含む)	49	20	10	7
		3. 社債償還	42	—	—	—
4. その他の支出		66	—	—	—	
支出合計(J)		568	220	190	187	
資金調達収支戻(K = I - J)		986	△ 15	△ 6	△ 7	
III 当期総合資金収支戻(L = H + K)		1,202	△ 779	△ 540	513	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		0	0	0	—	
V 期首資金残高(N)		554	1,756	1,756	977	
VI 期末資金残高(O = L - M + N)		1,756	977	1,216	1,490	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第10期		第11期		第12期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金	533	1,492	743	1,014	1,267
2. 市場性のある一時所有の有価証券	20	264	233	202	223
合 計	554	1,756	977	1,216	1,490

- (1) 現金及び預金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 イ. 現金及び預金」に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 イ. 有価証券明細表」に記載しているほか、自己株式を含んでおり、その金額は第11期期末1,655千円、第11期中間期末17,722千円であります。
2. 売上等に係る消費税等の収入及び仕入等に係る消費税等の支出は、それぞれ各関連項目に含めて表示し、納付すべき消費税等は「営業支出・その他」の項目に含めて表示しております。
3. 事業税については、第10期及び第11期中間期は「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第11期89百万円、第12期51百万円を「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。

## 4. そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

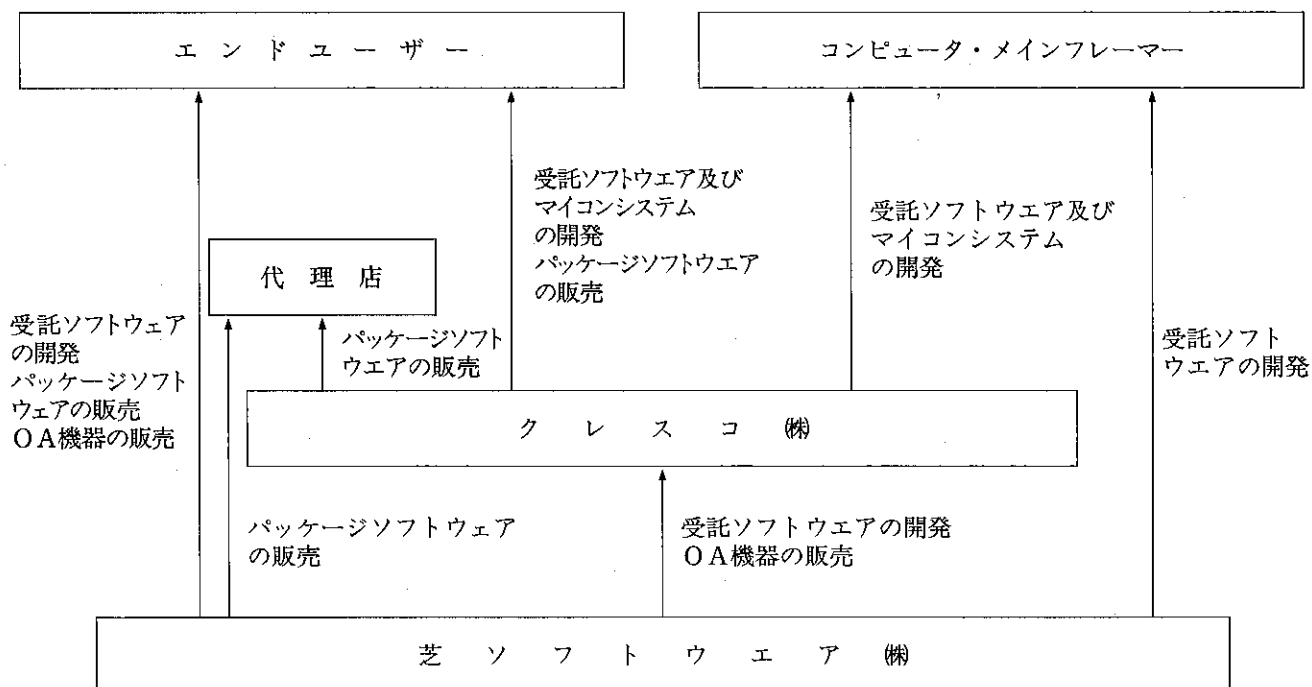
当企業集団は当社及び子会社1社により構成されており、事業は情報サービス事業、パッケージソフトウェア販売事業、OA機器販売事業を主に、これらに附随する業務を営んでおります。

事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

区 分	主 要 内 容	主 な 会 社
情 報 サ ー ビ ス	受 託 ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 受 託 マ イ コ ン シ ス テ ム 開 発	当 社 ・ 芝 ソ フ ト ウ ェ ア 株 式 会 社 ( 会 社 数 2 社 )
パ ッ ケ ー ジ ソ フ ト ウ ェ ア 販 売	パ ッ ケ ー ジ ソ フ ト ウ ェ ア 販 売	当 社 ・ 芝 ソ フ ト ウ ェ ア 株 式 会 社 ( 注 ) ( 会 社 数 2 社 )
O A 機 器 販 売	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 販 売	芝 ソ フ ト ウ ェ ア 株 式 会 社 ( 会 社 数 1 社 )

(注) 当社は平成11年4月1日からパッケージソフトウェア販売の仕入及び販売業務を芝ソフトウェア株式会社に移管いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成することになりました。したがって当連結会計年度に関する業績のみ記載しております。

当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、2年続きの経済成長率のマイナス成長は避けられない厳しい状況下で推移いたしました。しかしながら政府の景気回復に掛けた強い意気込みのもとに実施されつつある政策の効果もあってか、政府の月例経済報告によれば秋口には「変化の胎動」が見られ、年度末には「下げ止まりつつある状況」との認識がなされ、その結果株価も上昇しやや明るさが見えてまいりました。

このような状況下で、日本企業の抱える過剰雇用、過剰設備、過剰債務は今後民需主導の回復力のブレーキとなり、今後も順調な回復を期待しにくい厳しい経済環境を覚悟しなくてはならないものと考えております。

このような経済環境にありながら情報サービス産業界は一部の分野によっては若干の蔭りは感じられるものの、概ね堅調に推移いたしました。

当連結会計年度における当社グループの営業の成果につきましては、主力のソフトウェア開発分野につきましては、従来からの主要販売先である銀行、通信、生命保険、公共などの分野を中心に受注を伸ばしました。特に、銀行業務の効率化を狙った「ハイパー・エントリーシステム」は、展示ルームの設置など従来と異なる販売方法により、エンドユーザーとのチャネル開拓を進めることが出来ました。

次にマイコンシステム開発業務は引き続き受注の増加となりました。またパッケージソフトウェアおよびシステム機器販売につきましては、ネットワーク関連製品を中心に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高78億13百万円、経常利益7億30百万円、当期純利益につきましては、2億85百万円となりました。

### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（自平成10年4月1日至平成11年3月31日）に係る連結財務諸表について、東陽監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成することになりました。したがって当連結会計年度に関する業績のみ記載しております。

当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、2年続きの経済成長率のマイナス成長は避けられない厳しい状況下で推移いたしました。しかしながら政府の景気回復に掛けた強い意気込みのもとに実施されつつある政策の効果もあってか、政府の月例経済報告によれば秋口には「変化の胎動」が見られ、年度末には「下げ止まりつつある状況」との認識がなされ、その結果株価も上昇しやや明るさが見えてまいりました。

このような状況下で、日本企業の抱える過剰雇用、過剰設備、過剰債務は今後民需主導の回復力のブレーキとなり、今後も順調な回復を期待しにくい厳しい経済環境を覚悟しなくてはならないものと考えております。

このような経済環境にありながら情報サービス産業界は一部の分野によっては若干の蔭りは感じられるものの、概ね堅調に推移いたしました。

当連結会計年度における当社グループの営業の成果につきましては、主力のソフトウェア開発分野につきましては、従来からの主要販売先である銀行、通信、生命保険、公共などの分野を中心に受注を伸ばしました。特に、銀行業務の効率化を狙った「ハイパー・エントリーシステム」は、展示ルールの設置など従来と異なる販売方法により、エンドユーザーとのチャネル開拓を進めることが出来ました。

次にマイコンシステム開発業務は引き続き受注の増加となりました。またパッケージソフトウェアおよびシステム機器販売につきましては、ネットワーク関連製品を中心に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高78億13百万円、経常利益7億30百万円、当期純利益につきましては、2億85百万円となりました。

### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（自平成10年4月1日至平成11年3月31日）に係る連結財務諸表について、東陽監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

a 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金	額	金	額
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		788,458		
2. 受取手形及び売掛金		2,418,383		
3. 有価証券		231,908		
4. たな卸資産		358,178		
5. 前払費用		59,642		
6. その他		10,859		
7. 貸倒引当金		△ 11,557		
流動資産合計		3,855,874		75.8
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	156,984			
減価償却累計額	62,988	93,995		
2. 工具器具備品	438,309			
減価償却累計額	225,376	212,933		
3. 土地		84,979		
有形固定資産合計		391,907		7.7
(2) 無形固定資産				
1. 営業権		22,400		
2. その他		8,773		
無形固定資産合計		31,173		0.6
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		121,330		
2. 長期前払費用		41,806		
3. 敷金保証金		289,507		
4. 会員権		173,327		
5. 保険積立金		82,263		
6. 商品投資信託		100,000		
7. その他		250		
投資その他の資産合計		808,484		15.9
固定資産合計		1,231,565		24.2
資産合計		5,087,439		100.0

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %
(負 債 の 部)		
I 流 動 負 債		
1. 買 掛 金	966,041	
2. 短 期 借 入 金	290,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	10,372	
4. 未 払 金	83,639	
5. 未 払 法 人 税 等	237,085	
6. 未 払 事 業 所 税	7,436	
7. 未 払 消 費 税 等	53,541	
8. 賞 与 引 当 金	251,905	
9. 固 定 資 産 取 得 未 払 金	13,403	
10. そ の 他	40,114	
流 動 負 債 合 計	1,953,539	38.4
II 固 定 負 債		
1. 退 職 給 与 引 当 金	75,386	
2. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	69,665	
3. そ の 他	250	
固 定 負 債 合 計	145,301	2.9
負 債 合 計 (少数株主持分)	2,098,840	41.3
少 数 株 主 持 分	—	—
(資 本 の 部)		
I 資 本 金	771,475	15.1
II 資 本 準 備 金	1,255,252	24.7
III 連 結 剰 余 金	963,526	18.9
	2,990,254	
IV 自 己 株 式	△ 1,655	△ 0.0
資 本 合 計	2,988,599	58.7
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,087,439	100.0

## (b) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		百 分 比 %
	金	額	
I 売 上 高		7,813,949	100.0
II 売 上 原 価		6,380,704	81.7
売 上 総 利 益		1,433,244	18.3
III 販売費及び一般管理費			
1. 広 告 宣 伝 費	30,274		
2. 貸倒引当金繰入額	2,736		
3. 給 与 手 当	279,208		
4. 賞 与	29,411		
5. 賞与引当金繰入額	29,825		
6. 退職給与引当金繰入額	1,711		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	13,775		
8. 法 定 福 利 費	29,274		
9. 交 際 費	22,327		
10. 地 代 家 賃	53,566		
11. 消 耗 品 費	29,378		
12. 事 業 所 税	7,436		
13. そ の 他	181,309	710,235	9.0
営 業 利 益		723,008	9.3
IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	3,355		
2. 有 価 証 券 利 息	5,814		
3. 有 価 証 券 売 却 益	6,989		
4. 保 険 事 務 代 行 収 入	2,779		
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	3,000		
6. 雑 収 入	4,898	26,837	0.3
V 営業外費用			
1. 支 払 利 息	5,188		
2. 新 株 発 行 費	2,254		
3. 営 業 権 償 却	5,600		
4. 為 替 差 損	1,627		
5. 雑 損 失	4,985	19,656	0.3
経 常 利 益		730,190	9.3

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月 31 日)		
	金	額	百 分 比
VI 特 別 利 益			%
1. 投資有価証券売却益	3,260	3,260	0.0
VII 特 別 損 失			
1. 固定資産除却損	1,082		
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	21,628		
3. 販売代理店契約解約損	6,666		
4. そ の 他	6,328	35,705	0.4
税金等調整前当期純利益		697,744	8.9
法人税、住民税及び事業税		411,942	5.2
当 期 純 利 益		285,801	3.7

## (c) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
	金	額
I 連結剰余金期首残高		794,262
II 連結剰余金減少高		
1. 配 当 金	97,537	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与金)	19,000 ( 500)	116,537
III 当 期 純 利 益		285,801
IV 連結剰余金期末残高		963,526

連結財務諸表作成のための基本となる事項

当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	
1.	連結の範囲に関する事項 当社の子会社は、芝ソフトウェア株式会社1社であります。
2.	持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。
3.	連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4.	会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法(洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券……移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品……………個別法による原価法 仕 掛 品……………個別法による原価法 (3) 固定資産の減価償却の方法 有 形 固 定 資 産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 無 形 固 定 資 産……………法人税法に規定する定額法 及び長期前払費用 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(実績繰入率)に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。 ③ 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 当期においては当期発生額13,775千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額21,628千円は、特別損失に計上しております。 (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 適格退職年金制度 親会社は平成6年8月1日から従業員退職金の10%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成7年8月1日から移行割合を30%に変更しております。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は47,226千円であります。 過去勤務費用の償却期間は5年であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。
5.	投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。
6.	未実現損益の消去に関する事項 連結会社相互間の未実現利益は、全額消去しております。
7.	利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8.	法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っておりません。

注 記 事 項

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成10年4月1日) (至平成11年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)		
	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	14,070	14,070
減価償却累計額相当額	7,048	7,048
期末残高相当額	7,022	7,022
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		5,234千円
1年超		1,787
計		7,022
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。		
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)		
支払リース料 (減価償却費相当額)		6,307千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成10年4月1日) (至平成11年3月31日)	
1株当たり純資産額	702.41円
1株当たり当期純利益	67.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.10円



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「情報サービス事業」、「パッケージソフトウェア販売事業」及び「OA機器販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容					
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役員 兼 任		資 金 助 援	営 業 上 引 の 取 引	設 備 の 貸 借	業 務 提 携 契 約
							当 社 員	当 社 員				
芝ソフトウェア㈱	東京都港区	千円 30,000	ソフトウェア開発 及びOA機器販売	% 100	% —	% 100	名 3	名 —	資金の貸付	外注委託 固定資産購入	—	—

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当しません。  
2. 上記子会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書


株 式 会 社 ク レ ス コ

代 表 取 締 役 浦 崎 雅 博 殿  
社 長

平成10年 6 月25日

東 陽 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
関 与 社 員

宮 野 是 丈 

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
関 与 社 員

高 木 忠 儀 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「重要な会計方針」5. 引当金の計上基準 (4) 役員退職慰労引当金に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上する方法に変更した。この変更は、内規が制定されたことに伴い、役員の内任期間にわたって費用の適正な期間配分の実施が可能になったため及び財務内容の健全化のために行われたものであり、役員退職慰労金の金額の重要性の増大に照らし、正当な理由による変更と認める。

なお、この変更により、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は、12,633千円、税引前当期純利益は、34,261千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、株式会社クレスコの平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都中央区銀座六丁目13番16号

関与社員が主として執務した事務所

同 上

4674/'99

監 査 報 告 書

株式会社 クレスコ

代表取締役 浦 崎 雅 博 殿  
社 長

平成11年 6月25日

東 陽 監 査 法 人

代表社員 公認会計士  
関与社員

宮野 定 丈



代表社員 公認会計士  
関与社員

高 木 忠 儀



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社クレスコの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社クレスコ及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都中央区銀座六丁目13番16号

関与社員が主として執務した事務所

同 上

## 第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000 株券 10,000 株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

(注) 平成11年6月25日開催の第11回定時株主総会において定款一部変更の決議により、1単位の株式数が1,000株から100株に変更になっております。

なお、1単位の株式数変更の効力発生日は平成11年8月2日であります。

## 第 8 参 考 情 報

---

- |                         |  |                          |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | { 事業年度 自 平成9年4月1日<br>(第10期) 至 平成10年3月31日 } | 平成10年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | { (第10期中) 自 平成9年4月1日<br>至 平成9年9月30日 }      | 平成10年12月21日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。